

明るい小矢部

No.205
2020年4.5月号

発行
日本共産党
小矢部市委員会
小矢部市七社 245
砂田喜昭
TEL 67-4322
FAX 67-4842

日本共産党発行
しん赤旗
日刊 3497円
月刊 930円

新型コロナ対策

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐとして国や自治体が「不要不急の外出の自粛」を呼びかけています。零細商店や非正規労働者などから休業による損失の補償と一律給付を求める声が相次いでいます。

自粛には、補償を

- (1) 自粛要請と補償を一体に行い、苦境に陥っている事業者・個人に感染防止対策として思い切った支援に速やかに踏み出す
- (2) 医療・介護・障害者等の社会保障の体制を崩壊させないための予算措置を行う
- (3) 新型コロナへの感染を調べるPCR検査の問題点を明らかにし、ただちに改善策をとる
- (4) 消費税減税に踏み切る

皆さんからのご相談をお寄せください

砂田市議は3月議会で、全国一律学校休校に伴い、学校給食関係で働く人たちの給料保障と国による補填を求めました。ある大企業に勤めている労働者から共働きなので、学校休校中は夫婦交代で休みを取らざるを得ないが、その賃金補償がされない」と相談されました。

日本共産党では、新型コロナウイルス対策で市民の皆さんの困りごとを解決すべく、国、県、市で取り上げます。ぜひご相談ください。

小中学校の統廃合は「慎重に」

東部小学校、津沢・蟹谷の小・中学校 3月議会

小中学校統廃合審議会は昨年、①東部小学校を石動小学校に吸収、②津沢と蟹谷の中学校、小学校を、地域バランスを考慮し、それぞれ現校舎を利用して統合と答申しました。3月議会で、砂田市議は「東部小学校の存続を」「小規模校の良さをしっかり検証し、学校が地域づくりの核として果たす

役割を確認し、市財政に過大な負担を避けるために、慎重に対応」を求め、市議会の会派「誠流」は「議会との連携」、「市民報徳会」は「答申の着実な実施」を主張していました。予算特別委員会のとりまとめでは「議会との連携を図り、慎重に実施」となりました。



東部小学校の存続を

学校は地域づくりに不可欠
砂田市議

地域に住民が暮らし続け、若者世代の定住や結婚・子育てを推進・支援していくには、各地域に学校や保育園などの公共施設が不可欠です。東部小学校校下では大型ショッピングセンターが進出し、小学校周辺に新しい住宅が建ちつつあります。地域で住み続けられるようにするためにも、小学校の存続は欠かせません。この芽を摘み取るような東部小学校の統廃合は、地域住民の理解と納得を得られません。

小規模校の良さ、再確認を 南砺市「百人くらいが一番よい」 教育長

南砺市教育長の松本謙一氏(庄川小学校教諭、富大、金大大学院教授を歴任)は20カ国近くを視察した経験をもとに、Tクラス20人くらい、全部で100人余りが一番いい。すべての先生が、子ども全員を分かる。校区も広くならず、地域と一体化した人間味あふれる教育になる。世界の教育学者も同じことを言っている」と述べています(富山新聞3月13日付)。ちょうど東部小学校の規模です。津沢中学・蟹谷中学も同規模です。

子どもたちへの図書貸出冊数が全小学校では児童一人あたり年間92冊(17年度)、東部小学校では一人あたり年間169冊で、小規模学校の良さがここにも現れています。県内では、市町村合併前の旧村時代の学校統廃合が多くみられますが、小矢部市の場合、すでに旧村時代の小学校は統合されているのです。

学校統廃合による 市財政への影響

「市の負担が軽くなる」は誤解

学校統廃合によって市財政負担が軽くなると思っていないか。そのことを過去の実例で検証します。

義務教育学校の維持管理費用は、大半が国から来る地方交付税でまかなわれています。

岩尾滝小学校の統廃合で、地方交付税は840万円減らされ、負担軽減とはなりません。そのうえ、小学校建設時の借金残高3950万円を一度に返済するという財政負担が生じました



統合で教員数4名減

2007年には岩尾滝小学校に6人、石動小学校に24人いた教員が、統合後は26人になり、4名減となりました。少人数学級に逆行します。

学校統廃合をおしすすめる国・財務省の狙いは、教員数の削減です。財務大臣は「人口減少をチャンスとして学校統廃合を進めろ」と言っています。こんなことに乗ったならば、日本の教育がダメになります。



ある方より、なぜ共産党員はそんなにも熱心になれるのかと質問されました▼そのわけは、①今の日本は、働く者にとつて希望の持てない格差社会②地球温暖化は、自由競争社会では防げない③安倍政権のウソ、隠への政治は、戦前の大本営発表を想起させ、歴史が繰り返されそう。平和憲法はそれを見通して、政府の行為によってふたたび戦争の惨禍が起ることのないよう」と戒めており、これら三つの解決の道を示す共産党綱領に私は納得できたからです▼私たちは、事実を広め、直視することを求め、少しでも市民の自覚が進むようにしたいのです。共産党員が活動しようとしてまいと自覚は進むでしょう。しかし、その速度が問題です。格差社会も地球温暖化も、もはや待たなすです。自覚した人から格差・地球温暖化反対の声を上げなければなりません▼しかし、これには財界や既得権益者から強大な反対圧力がかかるでしょう。弱者一人一人では、これに対抗できる力はありません。集まるのが大切です。私たちはその核に日本共産党がふさわしいと感じています▼共産党は、資本主義社会の良いところを十分に自覚しています。それは自由と民主主義、個性の尊重など。これを生かして、資本主義の悪い所すなわち所得格差と温暖化などの課題解決を、市民と立憲諸政党の協力で成し遂げたところに、未来社会、社会主義社会が見えてくることを、確信しています▼日本共産党はひたすらその思いで活動した人たちが98年間のリレーで、今日まで来ているのです。共産党は、次の走者を、あなたを求めています。

何でもご相談ください
日本共産党 市議会議員 砂田喜昭
砂田喜昭のホームページ <http://www.2u.biglobe.ne.jp/~sunata/>